

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	直轄: 昭和47年度~		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 守屋正平		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	4 水害等被害による被害の軽減 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率: 国 10/10、2/3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	4,324	1,070	230	
		繰越し等	-	820	-	0		
		計	-	△ 482	△ 1,994	2,451		
	執行額	-	338	2,330	3,521	230		
	執行率 (%)			99.9%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		成果実績	整備率 (%)	-	28	31	66
			達成度	%	-	-	8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)			3	3	-
					()	(3)	(2)	
単位当たりコスト	777(百万円/箇所)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	防災対策推進海岸保全施設整備事業費	1,070	230	一部の港湾海岸において事業が完了したため。				
計	1,070	230						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土の保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 ・社会資本整備重点計画において指標をたて、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は競争入札により選定しており妥当である。 ・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。 ・整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震・津波に対する対策が必要な海岸を対象に予算を集中させて実施している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	引き続き、事業実施に当たっては、競争性等を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き、発注方法の見直し等、競争性等を高める取り組みを進めており、事業実施の効率化を図っていく。				
	備考				
・平成25年度における全国防災関係経費については、「今後の復興予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)を踏まえ、従来の実施要件を見直し、巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための公共事業であって、大規模地震の対策地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了する事業に限定して計上している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	0378

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,330百万円

A.地方整備局(3機関)
2,330百万円

【一般競争、公募、簡易公募型プロポーザル、簡易公募型競争入札、随意契約】

B.民間事業者等(67団体)
2,330百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 九州地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業	1,057			
計		1,057	計		0
B. 若築建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)水門仮締切等工事	373			
事業費	別府港海岸(上人ヶ浜地区)潜堤築造工事(1工区)	193			
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その3)	65			
計		632	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	海岸保全施設整備事業	1,057	-	-
2	四国地方整備局	海岸保全施設整備事業	664	-	-
3	近畿地方整備局	海岸保全施設整備事業	609	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(67団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)水門仮締切工事 等	632	-	-
2	東洋建設(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事 等	329	-	-
3	(株)安東建設	別府港海岸(北浜地区2)護岸裏埋工事 等	287	-	-
4	(株)菅組	別府港海岸(上人ヶ浜地区)潜堤築造工事(2工区)	154	2	86.9%
5	あおみ建設(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)水門基礎工事	153	5	86.6%
6	タチバナ工業(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2) 等	126	-	-
7	(株)佐伯建設	別府港海岸(北浜地区1)被覆ブロック外2件製作工事	94	7	86.1%
8	(株)吉田組	別府港海岸(上人ヶ浜地区)潜堤築造工事(1工区)	83	11	87.2%
9	五洋建設(株)	別府港海岸(北浜地区1)護岸築造工事(1工区)	77	10	86.6%
10	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	* O5別府港海岸施工状況確認等補助業務 等	40	-	-